

主力事業は増収増益だが、再生可能エネルギーの費用増で、連結営業利益は減益

決算サマリー

日新商事(以下、同社)は8月8日に2026/3期Q1の通期決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高9,736百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益31百万円(同70.0%減)、経常利益196百万円(同12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)116百万円(同10.4%増)となった。営業利益の大幅減益は、再生可能エネルギー関連事業においてPKS(パーム椰子柄)の売上原価増、今年5月に稼働開始となったバイオマス発電燃料製造設備の減価償却費の計上が主因である。

当期純利益の増益については、大阪支店移転に伴う移転補償金等により特別利益20百万円を計上したこと、特別損失の計上がなかった(前年同期は18.9百万円を計上)ことが要因となっている。

■ セグメント別概要

石油関連事業では、直営部門(SS運営)で燃料油の販売数量増加及び販売価格上昇等が貢献し、売上高は前年同期比6.4%増の8,807百万円となった。セグメント利益は、燃料油のマージン改善等により、同221.0%増の207,210千円となった。

再生可能エネルギー関連事業は、前年同期に計上した太陽光発電所販売の反動減等により、売上高は同11.7%減の769百万円となった。費用面では、バイオマス燃料であるPKSの原価増、バイオマス発電燃料製造設備の減価償却費の計上等により、セグメント利益は103百万円の赤字となった(前年同期は79百万円の黒字)。

不動産事業は、売上高は前年同期並みの158百万円だったが、修繕工事の実施等があったことから、セグメント利益は同34.1%減の61百万円となった。

株式会社日新のMBOに伴い、2026/3期の投資有価証券売却益を計上予定

5月12日、同社の源流企業である関連会社の株式会社日新(国際物流大手、東証プライム、コード:9066)がMBOを公表、7月15日、これに伴うTOBが成立した。同社は日新の第3位株主であり、このTOB成立に伴い日新の株式売却益が5,000百万円程度が2026/3期中に特別利益として計上される見込み(現時点では下表の2026/3期会社予想には反映されていない)。SIRでは今後取材後にフォローアップレポートを発行する予定である。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	36,466	--	427	-39.0	674	-22.5	490	-62.9	73.34	20.0
2023/3期	38,897	6.7	640	49.7	952	41.3	286	-41.5	42.96	21.0
2024/3期	38,732	-0.4	506	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.0
2025/3期	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18	25.0
2026/3期(会予)	42,500	8.9	400	3.9	600	7.8	300	-51.3	44.93	21.0
2025/3期Q1	9,309	5.9	103	179.9	223	28.7	105	28.0	15.82	--
2026/3期Q1	9,736	4.6	31	-70.0	196	-12.1	116	10.4	17.47	--

出所:決算発表資料よりSIR作成

注1:2022/3期以降の売上高は、収益認識基準適用後の数値であり、2022/3期の売上高増減率を省略。

注2:2026/3期(会社予想)には、株式会社日新のMBOに伴う投資有価証券売却益を織り込んでいない。

注3:SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q1 Flash

nissin shoji
every day is a new day.

アナリスト 大下 敬勇
research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp